

国際化に伴うマレーシアの 高等教育政策と華文高等教育の展開

杉 村 美 紀

目次

はじめに

1. 国際化とマレーシアの高等教育

- (1) 国際競争力強化と人材育成のための高等教育
- (2) 高等教育の多様化・民営化と私立高等教育機関の台頭
- (3) 国際化とトランスナショナル・プログラムによる留学生招致政策

2. 高等教育政策の転換に伴う華文高等教育機関の登場と制度的意味

- (1) 華文高等教育機関の登場
- (2) 華文高等教育機関登場の制度的意味

3. 華文高等教育機関の教育戦略—「新紀元学院」の事例—

- (1) 華文教育に対する華人社会の支持活動
- (2) 華文高等教育機関の特徴：多様性に配慮した華文教育のミッション
- (3) 華文高等教育機関の新戦略：国際化の進展と新たな意味づけ

4. 高等教育政策と華文高等教育機関の今後の方向性

- (1) 知識基盤社会を目指す高等教育戦略
- (2) 国際化に伴う国民統合問題とのバランス

まとめ 国際化のもとでの華文高等教育の戦略

はじめに

国際化やグローバル化に伴いヒトの国際移動が活発化するなかで、社会の多様化が進み、それに伴って教育のあり方も様々な影響を受けるようになってきている。旧来の教育は、国民国家としての存立と存続を維持するための重要な手段とされてきた。そこでは国民統合と経済発展を

担う人材育成が国家目標とされ、国民教育が公教育として展開されてきたのである。小論で取り上げるマレーシアにおいても、1957年のイギリスからの独立以来、国民教育政策は一貫して重視されてきた。マジョリティとしてのマレー系と、政治的マイノリティである中国系、インド系から成る同国にあって、国民統合は重要な国家課題とされ、教育が国語であるマレー語と、国の宗教であるイスラームを軸としてマレー化を軸とした国民形成の手段となってきたためである。この過程で、華語を教授用語とする華文教育は、小木（1990, 1995）によって分析されているとおり、華人にとって民族のアイデンティティや文化を維持するための母語教育として位置づけられてきた。

こうした国民教育に対する華文教育の位置づけは、独立から60年近くを経た今日も基本的には変わっていない。しかしながら1980年代後半から始まった国際化やグローバル化の影響により、マレーシアの教育には新たな教育戦略が加わることとなった。それは従来のマレー化を軸とした国民国家としての枠組みに、高等教育の国際連携という要因が登場したことである。この変化は、特に高等教育において顕著であり、国民形成の役割を引き続き重視する初等・中等教育とは異なり、高等教育においては、私立大学の急増、ならびに海外教育機関との提携とクロスボーダープログラムの導入が加速した。この過程で、海外との連携を深めるために、英語を教授用語をとして再評価する動きが強まり、高等教育では英語によるプログラムが増加している。

こうした教育戦略の変容は、華文教育の展開にどのような影響を及ぼしているのだろうか。特に、旧来型の教育制度で、マレー語、華語、タミール語の言語別学校に分かれている初等教育段階は別として、原則としてマレー語だけに教授用語が統一されてきた中等教育以上の教育段階では、華文学校のあり方にどのような変容がみられるのか、また今後そうした華文教育機関はどのような特徴をもち、国際化やグローバル化の流れのなかで華文教育を展開しようとしているのだろうか。小論では、現在、マレーシアにある3校の華文高等教育機関のうち、特に「新紀元学院」をケーススタディとしてとりあげ、華文教育の今日的展開の特徴を明らかにする。

以下では、はじめに国際化の流れの中でマレーシアの高等教育がどのような変容を遂げたかを、国際化の影響が顕著になった1990年代半ば以降を中心に整理したあと、その流れの中で成立した華文高等教育機関「新紀元学院」に焦点をあて、その特徴をとりあげる。そして、国際化が華文教育に及ぼしている影響と、そのもとでの華文教育機関の新たな方向性を分析する。

1. 国際化とマレーシアの高等教育

(1) 国際競争力強化と人材育成のための高等教育

マレー系、中国系、インド系などから成るマレーシアの高等教育は、国民統合と経済発展を

国家課題とし、国語であるマレー語と国教であるイスラームを軸とした国民教育政策をとってきた。特に1969年に起きたマレー系と華人の人種暴動事件のあと1970年代からはマレー系を中心とするブミプトラ優先政策のもとにマレー化を軸とした同化主義的な教育政策がとられ、高等教育においても原則としてマレー語を教授用語とし、イスラームが必修教科とされてきた。

しかしながら1990年代にはいるとマレーシアは高等教育政策を大きく転換して多様化と民営化を軸とした高等教育の拡充に乗り出し、国立大学の民営化とともに、私立教育機関の設立・運営を認めるようになった。こうした政策転換の背景には、留学による頭脳流出問題、ならびに高まる高等教育需要への対応がある。マレーシアでは、国立大学にある民族別大学入学者割り当て制度（クォータ制度）のもと、マレー系には優先入学枠があるのに対し、国内進学に制限を受けてきた中国系やインド系は海外に進路を求めてきた。その一方で、1991年に始まった「新発展政策」ならびに同年、マハティール首相（当時）が発表した国家開発構想「ビジョン2020」（Wawasan2020）により、西暦2020年までにマレーシアを先進国とするという国家目標が示されたことを受け、国際社会における競争力強化を図るため、英語及び国際感覚に秀でた人材育成が強調されるようになった。1990年代半ばに発表された「第7次マレーシア計画（1996-2000）」には、「教養と高度な技能、コンピューター処理技術を持ち、倫理感・やる気を兼ね備えた人的資源の育成」が重要課題として掲げられ、科学技術分野における教育機関の新設・拡充、内外の研究機関との連携による研究・開発機能の強化、理科系への就学促進、高等教育における英語能力の向上ならびに国語使用の強化などが示された。

（2）高等教育の多様化・民営化と私立高等教育機関の台頭

こうした高等教育拡充の具体策としてとられたのが、国立大学の定員増や既存の政府立教員養成系カレッジの大学への昇格、そして私立高等教育機関の拡充と多様化である。マレーシアには1980年代より少数の私立中等後教育機関があったが、いずれも国立大学に合格できなかった者が進学する低いレベルのものであった。それに対し1990年代にはいると、高等教育機関の民営化や法人化が進められ、その動きは1996年に「私立高等教育機関法」が制定されたことで一挙に加速した。実際、1992年に156校であった私立高等教育機関は、2000年には約600校となり、その後、質保証の観点から政府によって制限されたが、依然として国全体の規模に対してかなり多くの高等教育機関がある。2013年現在では、公立の大学が20校であり、この他、ポリテクニク（公立）32校、コミュニティ・カレッジ（公立）が86校あるが、これ以外に、私立の大学が35校、ユニバーシティ・カレッジが25校、外国の教育機関7校、さらにカレッジが418校となっている。もともと高等教育機関の設置基準や設立認可は「大学・カレッジ法」によって政府の監督下におかれてきたが、「私立高等教育機関法」によって国民教育制度のもとに私立教育機関が位置づけられるようになった。さらに、同じく1996年に「国家認証委員

会法」及び「国家高等教育評議会法」が制定されたことで、私立高等教育機関の教育課程の基準認定及び監督規定が明確にされた。こうした一連の高等教育政策の結果、国内における2008年現在の高等教育在籍者数は、国立大学20校の在籍者が約42万人であるのに対し、私立高等教育機関は約40万人とほぼ拮抗するまでとなり、私立機関の台頭が目立つようになっている。また、かつては高等教育就学人口全体の四割が海外の高等教育機関で学び、頭脳流出が問題となっていたのに対し、今日では国外高等教育機関への就学者は5万9000人と全体の一割弱となっている。

(3) 国際化とトランスナショナル・プログラムによる留学生招致政策

こうした高等教育の多様化・民営化の動きは、「国際化」の動きとも連動している。マレーシアの私立高等教育機関の多くは、海外の教育機関と連携して行われるトランスナショナル・プログラムを積極的に導入している。具体的にはマレーシアと提携国で学ブツイニング・プログラムや、海外の大学によるマレーシア国内での分校の開設、「3+0」とよばれマレーシア国内のみの履修で海外の学位が取れるシステムなど、その形態はさまざまである。英語を教授言語とし、特に学部段階では経済・ビジネス・ITなどの資格や技量に直結した分野が多いこうしたプログラムは、国内の学生のみならず、海外からの外国人留学生を多数惹きつけるようになっている。

この結果、マレーシアは、かつての留学生送出し大国から、外国人留学生の受入れ国に転じ、1999年にわずか約3500人だった受入れ留学生数は、2002年には約2万9000人となり、2008年には約6万9000人の留学生が学ぶようになった。そのうち、国立大学に学ぶ留学生は約1万8000人余りであるのに対し、私立高等教育機関には5万人余りが学んでおり、ここでも私立高等教育機関の存在感が強まっている。こうした高等教育戦略の背景には、国際交流の拠点として国際社会でのプレゼンスと経済発展のための人材獲得をめぐり、アジア諸国が競って展開している留学生獲得競争の影響がある。近隣のシンガポールやタイが、それぞれ地域の教育ハブとなることを戦略目標に掲げているのと同様に、マレーシアも地域教育拠点を目指している。2004年に教育省から高等教育省が分離独立し、高等教育行政を集中して担うようになったのも、こうした戦略の重点化があったからといえる。2011年に高等教育省が発表した国際化政策によれば、2015年までに15万人、さらに2020年までに20万人の留学生受け入れを目標として掲げている。なお、高等教育省は2013年5月に発足した第二次ナジブ内閣の方針により、教育省に再統合され今日に至っている。

2. 高等教育政策の転換に伴う華文高等教育機関の登場と制度的意味

(1) 華文高等教育機関の登場

1990年代半ばの高等公教育政策の多様化と民営化により、多くの高等教育機関が登場した。急増する私立高等教育機関のなかで、華文高等教育機関としては3つの機関が登場した。

①「南方学院」(Southern College)

そのうちのひとつは、3つのなかでもっとも早く設立されたのは、ジョホールにある「南方学院 (Southern College)」である。「南方学院」は、1980年代後半にビジネスとマレー研究の2コースだけをもつ教育機関として創設されていたが、その後、中国学科が加わり今日に至っている。中国語学科認可の過程は、マレーシア国内にある複雑な中国系コミュニティをめぐる問題を配慮して政府が認可したといわれている。政府が上記のように留学生交流の多様化を図ろうとするなかで、国際的な学校運営を行っている点も特徴的である。今日では、69校の大学と協定を結んでおり、意義では、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア台湾、中国の各国の教育機関とも連携し、相互の単位を認定が可能となったおかげで、海外の教育機関の学位を取得できるプログラムが整備されつつある。

②「新紀元学院」(The New Era College)

「南方学院」に続き、1993年に校舎が建設され、1994年に学校法人としての認可を受けるための申請を提出したのが「新紀元学院」である。この新紀元学院創設にあたっては、マレーシア華校理事会総会と華校教師会総会ならびに「独立大学」の設立運動を展開していた「独立大学有限会社」が一緒になって設立を決定した。この「独立大学」は1960年代末と1970年代に、華文高等教育機関として設立が計画されながら、マレーシア政府の反対と、マレーシア連邦裁判所の判決によって設立は認められないと判断され、結局設立されなかった「幻の大学」である。同大学の設立計画は、シンガポールにあった「南洋大学」の存続ならびに最終的にシンガポール大学に併合されるまでの動きとも大きく関係していると考えられる。この点については次項において華文高等教育機関登場の制度的意味としてあらためて述べる。

新紀元学院は1997年に政府から教授活動を行ってよいという認可を受け、1998年に生徒の第1陣を受入れ始めた。設立当初は、中国語・中国文化、経営、情報科学、社会学の4つの学科がスタートし、「南方学院」と同様に、中国や台湾、イギリス、オーストラリア、アメリカ、ニュージーランド等の高等教育機関と提携している。

③「韓江国際学院」(Han Jiang International College)

「新紀元学院」と同じ1998年には、ベナンにある「韓江中等学校」の理事会が、ベナンに華文高等教育機関の設立同意書を求める要望を提出し、1999年に認められた。同学院の場合は、ビジネス、マス・コミュニケーション、情報技術、ならびに社会技術の各学科より成り、のちに中国の南紀大学との連携により、中国研究の修士学位が履修可能なコースも開設している。

(2) 華文高等教育機関登場の制度的意味

1990年代におけるこうした一連の華文高等教育機関の設立について、Lee (2011: 214) はその意義を次のように説明している。すなわち、マレーシアにおける華文高等教育機関の設立は、1990年代にはいつて発表された国家開発構想「ビジョン2020」(前出)が、一方では国際化社会に対応した人材育成を掲げながら、通信衛星やケーブルテレビ、電話などのメディアを利用した遠隔教育による「スマート・スクール構想」のように、既存のマレー語、華語、タミール語それぞれの言語別初等学校が改変する可能性を有しているなど、初等・中等教育段階における華文教育の改革が問題にされていた。その意味では、華人社会の間では、華文高等教育機関の認可が認められることは、華文教育の継続発展に大きな意味をもつことであった。

こうした見方とともに、3校の華文高等教育機関が、たとえ私立大学という位置づけであっても認められたことは、マレーシアにおける高等教育戦略ならび華文教育の歴史をふりかえると制度的に意味を持つ。それは華語を教授用語とする高等教育機関が、高等教育政策において私立大学の設立が認められたことで公認されたということである。前述のとおり、それまでマレーシアでは、マレー化政策のもとで、高等教育においても教授用語は原則としてマレー語とされてきた。特にかつてあった英語を教授用語とする公立の初等および中等学校が、すべてマレー語に転換された1983年以降は、基本的に大学のマレーシアでは華文高等教育機関「独立大学」(マレー語名 Merdeka University)の設立が計画されたものの、政府によって認められてこなかったからである。Kua Kia Soong (1985, 1999) は、「独立大学」の設立運動が華校理事連合会総会と教師会総会によって1967年に開始され、運動を進めるための「独立大学有限会社」の設立こそ認可されたものの、1969年の総選挙後の人種暴動事件によっていったん収束せざるを得なかったこと、また同活動が1977年に再燃し、1981年に連邦裁判所によって「独立大学有限会社」による設立請求が却下されるまでの経緯をまとめている。この連邦裁判所の判決で設立要求却下となった判決では、マレーシア連邦憲法第152条の規定にそくして、国語(マレー語)以外の言語は、それを教えることには問題ないものの、高等教育の教授用語としては認められず、教授用語としては国語(マレー語)を採用すべきであること、ならびに私立の「独立大学」は華人学生だけに特権を認めることになる恐れがあることから、設立は認められないというものであった。

「独立大学」設立要求は、「国民型小学校」として公教育でみとめられている華語小学校、な

らびに公教育では認められていないものの、華人コミュニティが母語教育要求に基づいて運営している私立中等学校「華文独立中学」に続き、華語を教授用語とする高等教育機関を設けることで、初等教育から高等教育に至る華文教育の体系化を図るという狙いがあった。「華文独立中学」の修了資格は、政府が認可しておらず、国内の高等教育機関への進学には、政府が実施するマレー語による修了資格試験を別途受験する必要があるためである。同時に、従来、「華文独立中学」の卒業生の進学先であり、かつ華文学校の教師養成の役割を果たしていたシンガポールの華語高等教育機関「南洋大学」(Nanyang University)が、1956年の開学以来、政府の干渉を受け、華文高等教育機関としての性格をお徐々に改変されつつあったことも影響している。このことに加え、マレーシア政府は、マレーシアの華人学生が南洋大学に進学する場合には、中等学校5年修了時に実施されるマレーシア教育資格試験またはケンブリッジ資格試験において、マレー語の私見に合格することを必須条件として課し、これによって、「南洋大学」への進学が難しくなったこともあげられる。(杉村 2000: 69-70)も指摘するように、こうした華人側の要求の根本にあったのは、一貫して母語教育の希求と実現、ならびに初等教育から高等教育にいたる華文教育制度の体系化である。母語教育が華人の文化伝統の保持と継承発展、ならびに多民族社会における民族のアイデンティティ保持に必要不可欠であるという認識にたつものであり、マレー化による同化主義的な国民統合を進める政府に対する教育・言語戦略であった。こうした主張は、「独立大学」設立要求が却下され、大学設立が絶望的になった後に出された1983年の「国家文化に関する意見書（『国家文化備忘録』）」によく示されている。そこでは「共通の文化的価値観を築き国民統合の促進を図ることが国家文化形成の目標であるが、それは民族の平等と民主主義を基礎とする」としたうえで、政府は民族の言語、教育および文化に関する権利の保護と発展に努めること、マレーシアの各民族の文化交流を促進し、共通の文化的価値観の形成を促進することをあげている。その上で、これまでの政府がとっていた言語政策や国民教育政策が華人やインド系の不満を生んでいることを指摘し、華文教育について、華語小学校の存続保障、母語教育の必修化とそのための教材や教師の提供、「華文独立中学」の認可と国内の高等教育機関への進学機会の提供、私立高等教育機関の設立容認を掲げた。

こうした華人の母語教育要求とそれをめぐる長年にわたる政府側との政治的交渉の経緯を考えた時、「南方学院」「新紀元学院」「韓江国際学院」といった私立の華文高等教育機関が1990年代にはいってマレーシアの高等教育制度のなかに位置付けられたということは、大きな制度的意味をもつことといえる。すなわち「独立大学」運動にみるように、かつては連邦憲法の解釈により、計画そのものが国語以外の言語を教授用語とすることはできないという理由で否定されていたことを考えると、華語を教授用語とする高等教育機関が認可されたということは、マレーシア華人の華文教育の歴史のうえで重要な展開であった。

3. 華文高等教育機関の教育戦略 —「新紀元学院」の事例—

(1) 華文教育に対する華人社会の支持活動

以上述べた華人側の母語教育要求と華語教育機関の設立には、華人コミュニティの華人社団による支持が大きな役割を果たしてきた。そもそも、「独立大学」の設立運動を展開する際にも、華人社会からは活動を支援するための献金が幅広く寄せられ、華文教育に関係するものだけでなく、多くの華人が高い関心を寄せた。こうした華人社会の華文教育活動は、マレーシア華人にとどまらず、他地域の華人社会にも共通してみられる。たとえば田村（2013）は、シンガポールにあった「南洋大学」の存続問題を論じる中で、華人コミュニティのマレーシアの「独立大学」設立問題と同様に、シンガポール政府が同大学の改編を迫り、ついにはシンガポール国立大学への併合に至る過程のなかで、華人社会が存続支援運動を行ったことを指摘している。なかでも、当時マレーシアの各地に組織されていた南洋大学の卒業生から成る「校友会」は強い抗議行動を展開した。

こうした一連の華人社会の華文教育要求運動は、1980年代末からマレーシア政府が華人文化に対する政策を徐々に転換し始め、華人の伝統文化活動が建国記念式典などの社会的な行事にも加えられるようになるなかで、引き続き継続されてきた。マレーシア政府は1990年代にはいると、それまでのマレー化政策だけを中心とした政策から、「多文化主義」という用語を用いて民族間の融和を図ろうとする政策を打ち出した。ただしそこでの「多文化主義」とは、多様な文化を同等に位置づけるものではなく、あくまでもマレー化政策の絶対性は保持したまま、戦略的に民族間の多様性を尊重することをうたったものであり、教育においても従来からの国民教育政策が変更されたわけではなかった（杉村，1997）。こうした状況の中、華人社会からは華語を国語であるマレー語と同等に位置づけ、中等教育および高等教育においても、国公立学校の教授用語として認める動きが続いたのである。このほか、春節や建国記念日などの重要な祝日には、華人コミュニティにある多くの業縁団体が単独あるいは連合して祝賀イベントを実施し、清明節や端午、中秋などの伝統行事を各種の方式で祝ってきた。

なかでも華文教育に関して中心的な役割を担ってきたのは、華文学校理事連合会総会と教師会総会である。これらは、華語を教授用語とする華語小学校の理事会および教師会から成り、あわせて政府からは、発足当初、認可されなかったものの、華人社会からの寄付と授業料だけで維持されてきた「華文独立中学」の運営にも携わっている。両組織の発足は、理事連合会総会が1954年、教師会総会は1951年といずれもマレーシアがまだイギリスから独立する前の英領マラヤ時代であり、当時から母語教育の存続を強く求めてきた（杉村，2000:33-38）。

(2) 華文高等教育機関の特徴：多様性に配慮した華文教育のミッション

1990年代半ばに、前述のとおりマレーシア政府が高等教育政策の多様化、民営化を認める方向で大きく舵をきったことは、長年にわたり母語教による高等教育を希求してきた華人コミュニティにとって、かねてからの念願であった「独立大学」構想を再現する好機となった。第2代の校長である Kua Kia Soon の回顧録（Kua, 2005）によれば、1994年8月に政府に対して非営利団体として華文高等教育機関としての「新紀元学院」の認可申請を行い、1997年5月に政府から正式な承認を得たという。この後、初代校長には、「南洋大学」（前出）の精神を引き継ぐ同大学出身者が着任した。Kuaによれば、開学直後の新紀元学院は運営が混乱し、学内行政制度も透明性を欠いて、混乱を極め、必ずしも良いスタートではなかった。しかしながら、2000年以降、校長が交代し、あわせて華校理事連合会総会および教師会総会の尽力と、華人コミュニティからの財政的支援を含めた大きなサポートを得る中で、徐々にその活動を軌道にのせた。

新紀元学院が自らあげている特徴としては、第1に非営利団体であり、かつ政治的にも偏らない中立的な教育組織であることが挙げられる。あわせて、華人コミュニティが支えていることにあり、「コミュニティによるコミュニティのための」高等教育機関であることを強調している。また第2の特徴として、多文化に配慮した全人的な教育を主としており、生徒の自律性と自由を尊重し、かつ科学技術の発展を重視した学術活動に重点を置くことを掲げている。これらの特徴は一見すると、華文教育の特徴というよりもむしろ、高等教育全体にわたる一般的な特徴である。見方を変えると、華文教育機関としてありながら、同時にマレーシアの高等教育の一角を担う私立高等教育機関としての公的役割を表現していると解釈することができる。すなわち、1983年の「国家文化に関する意見書」（前出）に象徴的に示されている通り、マレーシア華人は、華文教育の要求にあたり、母語教育の希求とともに、民族の平等と民主主義を基盤とした共通の文化的価値観の形成と国民統合の促進をともに実現することの重要性を繰り返し主張してきた。それはマレーシアの国民教育政策のなかで、母語教育を求めることが政策と対峙するものではなく、むしろそれを土台としてマレーシアの国民統合と人材育成に資する教育を行うという趣旨である。

こうした主張は、今日の新紀元学院の方針にも継承されている。現在の校長 Mok Soon Chong (2014) は、新紀元学院の発展は、初等教育から高等教育にいたるマレーシアの華文教育の体系化に資するものであるとともに、華語だけに注目するのは無く、英語及びマレー語を含めた多言語主義をとることにより、多様な文化の尊重というミッションを維持するとしている。

(3) 華文高等教育機関の新戦略：国際化の進展と新たな意味づけ

①英語を重視した多言語教育への着目

他方、今日の新紀元学院の活動をみると、華文高等教育に新たな意味づけが加わっている。Wok 校長 (2014) は、華文教育の伝統とともに、経済の動向とそれに対応した教育の重要性を挙げている。それは華語を単に華人社会の母語として文化的側面からのみとらえるのではなく、活発な経済活動を展開するようになっていく中国の存在と交流を視野に入れ、華語をそのための言語として位置づけようとする視点である。もちろん、華人社会にあっては、これまでも経済活動のために華語を重視してきたことはいままでもないが、華文教育の重要性を挙げる際に、こうした経済的視点が含まれることはかつての華文教育の意義づけの中ではほとんどみられなかった。

あわせてさらに興味深いのは、「グローバル言語 (global language)」として英語を重視し、かつ国内外の競争力と幅広い視野を取得した人材となるためには、華語だけではなく、英語そして国語であるマレー語を取得することが必要不可欠であると主張する。多言語主義は、これまでも華人社会によってたびたび言及されている。ただしそれらは、華文教育機関が単に中国系のための民族教育を展開する目的で位置づけられるわけではないことを強調する際に用いられてきたのであり、経済活動の有用性から主張されていたわけではなかった。それに対して、この Wok 校長の見方には、明らかに、政治的な配慮よりはむしろ、より有用な人材として社会で活躍する際に、多言語能力を身に付けておいた方が有利であること、特に英語については、必要不可欠なスキルであるという考え方がはっきりと示されている。こうした考え方を受けて、今日の新紀元学院には、経済・経営学部、人文・社会科学部、メディア・芸術学部、自然科学部の4学部があり、このほか、生涯教育科目を提供する継続教育も実施しているが、このうち経済・経営学部は英語を教授用語としており、全体で29あるコース設定のうち華語で授業を行うのは10となっている。

②華語高等教育機関としての国際戦略と多様性の重視

新紀元学院においてもひとつ注目される戦略が、マレーシア国内だけではなく、特に東南アジア地域を中心とする国際展開の取組である。世界の華僑華人人口の約8割が集住しているといわれる東南アジアにおいて、華語を軸とした教育を展開することで、かつての華語高等教育機関「南洋大学」や、設立にはいたらなかった「独立大学」のミッションに基づき、華語教育の重要性を広めようとする取り組みである。このために、新紀元学院では、華語学校で求められている教員養成を同学院で担い、華文教育の拡充を図ろうとする構想がすでに2010年から開始されている。ただしここでも、華語教育だけを絶対視するのではなく、多言語主義にたった考え方が示されている。すなわち、華語高等教育機関は、かつてのように単に「華文独立中学」

の卒業生の進路先としてのみ重要視されるのではなく、華語および中華文化を基盤におきながらも、華語を見つけた人が、あわせて英語やマレー語を身に付けていることで得られる利点に注目し、人材の育成に寄与しようとする考え方である。

こうした考え方は華文高等教育をさらに幅広くオープンなものとしてとらえようとするものである。Wok 校長（2014, 前出）は、初期の華文教育は、華人コミュニティの文化継承と華文教育の体系化を実現することを主として展開されていたが、今日の現実をみると、そうした文化保持だけに固執した華文教育の体系は実質的な意味は持っていない。それよりも今日の華文高等教育が目指すべきものは、華人コミュニティがもつ中華文化や歴史についての研究とともに、コミュニティが支える特色ある高等教育機関としての特徴を活かし、マレーシアの国家統合と調和にも配慮しながら、マレーシア人の学生及び外国人学生の双方を対象に、多様な民族間の橋渡しを担い得るような人材を育てることが重要であり、そうすることが、華文高等教育機関としての意義づけを確固としたものとするにつながるとしている。

新紀元学院の今日的な新たな戦略は、マレーシアの国内外の教育機関と連携拡充を図っている国際交流活動に顕著に表れている。新紀元学院が提携を結んでいる大学は中国や台湾、イギリス、オーストラリア、アメリカ、ニュージーランド等、現在 80 校あり、新紀元学院とのツイニング・プログラムや単位互換制度によって卒業後の進路の拡充が図られている。新紀元学院は私立のカレッジであり、学生は現況では学士号を得ることができずディプロマを取得する。このため、学士号あるいはそれ以上の学位の取得希望者を対象に、海外の高等教育機関へのルートをつくっているのである。これに加え、イギリスのグローチェスターシャー大学ならびにウエスト・イングランド大学とはそれぞれ、ビジネスコースとグラフィック・デザインコースの分野で「3+0 プログラム」が結ばれている。これは、実際に渡英しなくとも、新紀元学院で 3 年間のコースを履修することにより、イギリスの大学の卒業資格が取得できる制度である。こうした動きは、冒頭で述べたとおり、マレーシアの高等教育政策全体においても、海外との提携プログラムが推奨され、さまざまな国境を越えるトランスナショナル・プログラムが展開されていることとも重なる。新紀元学院としては、こうした一連の施策を展開するなかで、学士号授与権のない現状のカレッジから、学位授与権を有するユニバーシティ・カレッジへの昇格を企図して政府に対して申請を行っている。

4. 高等教育政策と華文高等教育機関の今後の方向性

(1) 知識基盤社会を目指す高等教育戦略

華文高等教育機関の登場とその後の展開は、今日のマレーシアの高等教育政策の動きと流れと合致する。2000 年代以降、マレーシアではさらなる高等教育改革を目指して様々な施策が展

開されてきた。2007年に発表された「高等教育戦略計画（2007-2020年）」では、知識基盤社会を目指す人材資本の開発が強調された。この戦略は「1996年教育法」をはじめ、2007年に示された戦略計画「マレーシアと知識基盤経済：世界レベルの高等教育を目指して」等を受けてまとめられたものであり、一方で高等教育の質保証が大きな課題となりながらも¹⁾、教授学習、研究開発、地域コミュニティに対する貢献ならびに高等教育機関の拡充などの高等教育制度、財政に言及している。新紀元学院にみられる華文高等教育機関として新たな意義づけは、こうした高等教育戦略の特徴も連動して検討されていると考えられる。「高等教育戦略計画」では、高等教育の門戸拡大と公平性、教授学習過程の質の改善、研究改革の推進、高等教育機関の拡充、国際化の重視、生涯学習の拡充、高等教育省の強化が掲げられた。具体的には、中等教育修了生の高等教育進学率を50%まで向上させるとともに、労働力人口の3分の1が高等教育修了者となるようにすること、英語の使用機会の拡大、研究重点大学の設置、重点大学（APEX）の選定と研究教育の向上、諸外国の教育機関との連携強化、高等教育人口における留学生受入れ比率の向上（目標値10%）および外国人教員の比率（同15%）とするといった施策が示されている。こうした目標とともに、私立の華文高等教育機関として重要なのは、これまで国内での進学機会に制約のあった華人学生の進学先としての受け皿になることであり、マレーシアの頭脳流出問題への対応の一翼を担っているという点である。

(2) 国際化に伴う国民統合問題とのバランス

その一方で、マレーシアの高等教育政策においては、改革が新たな内政問題を引き起こしていることにも留意する必要がある。それは、私立高等教育機関の増加により、マレー系を中心とするプミプトラに有利な入学枠組みがある国立大学と、新紀元学院のようにマレー系以外の学生が多く通う私立の間での差異化が進み、それがエスニック・グループ関係に影響を及ぼし始めていることである。私立の高等教育機関には、マレー系優先のクォーター制度（前出）により進学が制限された中国系やインド系が多く進学し、結果としてマレー系を中心とした国立大学に対して、私立大学の八割は非マレー系となっている。実際、新紀元学院の場合には圧倒的に華人が多い。こうしたことから生じるエスニック・グループ間の分断は、これまでマレーシアが教育政策の最重要目標としてきた国民統合とは逆行する動きである。

次に、国際化に伴う教授用語の問題も葛藤を引き起こす問題である。既述のとおり、建国以来一貫してマレー化政策を掲げ、高等教育の教授言語も原則として国語であるマレー語とされてきた。しかしながら、諸外国とのプログラム連携を行う上では、すでに新紀元学院の例でもみたとように英語の使用が必要不可欠であり、高等教育の様相は一変した。折しも人材育成の視点から、2003年にはマレーシアの教育全体で理数系の科目を英語で教えることが義務付けられ、英語使用の是非をめぐる論議が過熱した。この結果、従来はマレー化政策を支持するマレー系

に対し、それに反対する中国系やインド系の対立がみられたのが、英語重視政策については、それを評価するインド系と一部の華人に対し、マレー系の保守派層が反対し、また一部の華人は、英語と華語を同等に位置づけることを要求するなど、旧来のエスニック・グループの関係が変容している。こうした一連の論議をうけ、理数系科目の英語教授は再びマレー語に戻されることとなったが、国際化に伴う英語の取り扱いが微妙な政治問題となっている。

さらに英語の導入とそれに伴って増加しているトランスナショナルな教育プログラムと留学生の多様化は、マレーシアの高等教育のあり方に新たな課題を投げている。Tan (2011) が指摘するように、中東やアフリカ諸国からの留学生の増大と多様化、ならびにそれに伴う新たな文化摩擦は、マレーシア社会にとっての新たな課題である²⁾。しかもそうした留学生がマレーシアを欧米圏へ再留学するうえでの単なる通過点としかとらえず、「トランジット・ポイント」(杉村, 2010) と考えていることは、人材育成を目的とするマレーシアの高等教育政策の論点である。こうした点において、国際化に伴う教授英語としての英語の再評価は、マレーシアが抱えてきた国民統合という国家課題に、また新たな検討課題を提示している。

まとめ 国際化のもとでの華文高等教育の戦略

小論では、マレー化政策を軸に国民教育政策を展開してきたマレーシアに、今日3校ある華文高等教育機関「南方学院」「新紀元学院」「韓江国際学院」が誕生しており、それらは1990年代のマレーシア側の高等教育政策が、多様化・民営化を志向することで認められたものであることを確認した。かつての「独立大学」設立運動、ならびにシンガポールにあり、マレーシアの華人学生の重要な進学先の一つでもあった華語高等教育機関「南洋大学」が、いずれも政府から、民族教育を行う大学は認められないという理由でそれぞれ設立申請が却下されたり、国立シンガポール大学に併合されたりしたことを考えると、これら3校の華文高等教育機関の設立は、華文教育の歴史の上で、大きな展開であったといえる。マレーシアの国際化戦略のなかで、旧来認められていなかったマレー語以外の言語による高等教育が認められたわけである。この場合、英語とともに華語が教授用語として認められた背景には、華語が英語と同様に特に経済活動において汎用性を持つ言語であること、特にアジアのみならず世界で大きな位置をしめつつある中国の経済活動を考慮した際に、華語がもつ経済的利点があることが挙げられる。

同時に、こうした華文高等教育機関の登場が制度的に意味を持つのは、それが単に政策の転換によって実現したというだけでなく、華文高等教育機関とそれを支える華人コミュニティの華文教育に対する考え方の変化である。華文教育の意義を、かつてのように、マレーシア華人社会を主として対象とし、中華文化や伝統の保持継承と、それを支える母語教育の意義という文化的側面だけに注目して考えているのではなく、今日ではむしろ、多文化との共生や調和を

図り、国家の統合にも留意しながら、海外の学生も含めた多様な教育を志向し、華語とともに英語と国語であるマレー語の三言語を戦略的に意味づけることで教育の対象にしようとしている。特に、こうした教育戦略は、マレー語だけで展開してきた高等教育のあり方を換え、マレーシアが高等教育政策として取ろうとしている国際化の流れとも合致する。

こうした華文高等教育の今日の特徴は、言い換えると、華文高等教育をそもそも意義づけてきた母語教育に対して、華語が母語であるからそのまま無条件に絶対重要視するのではなく、政治や経済・社会における活動において戦略的に意義をもつ言語であるとみなしている点にある。それは英語がやはり同じように戦略的に意義づけられるという理由で重視されるのと同様である。この考え方は旧来の多文化教育が、民族にとっての母語の重要性を無条件に最優先においてきたのとは異なり、当事者にとってどのような意味があるかを問い直すことの重要性と、その判断基準が、「資産としての母語」(庄司博史(2010))という新たな観点となっていることを示している。

マレーシアの高等教育政策は国際化と知識基盤社会実現を目指して拡充を図ろうとしているものの、そのことが同時に国民統合の問題を複雑化している。経済発展の鍵となる対外戦略の進展と多民族社会における国民統合というジレンマの中で微妙な舵取りが求められていることは旧来と変わらず、華人コミュニティは引き続き、高等教育政策のなかで華文教育のあり方を模索している。しかしながら、国際化が進む今日の文脈では、それが旧来の多文化教育の枠組みに基づく母語教育の存廃という単純な図式だけでなく、戦略的に言語を選び取る要因が加わっている。この結果、華文高等教育機関は、従来の母語教育に重点をおいた高等教育機関から、汎用性のある英語、華語、そしてマレー語を加えた多言語教育機関として存在するようになっており、華文教育はまた新たな文脈のなかでその存続の道を模索しているといえる。

注

- 1) 高等教育の質保証について、2004年には、国家経済行動評議会の席上、高等教育の量的拡大が急速に進む一方で、教育制度の質の問題に言及し、競争力のあるグローバル人材育成の必要性が強調された。マレーシア政府は、すでに1996年に質保証機関としての「国家認証委員会(LAN)」を設立し、主として私立高等教育機関の質保証に取り組み、2001年には教育省内部に「質保証局(QAD)」を設置し、国立の高等教育機関の体制を整えていたが、2007年に両者を統合して新たに「マレーシア認証評価委員会(MQA)」を立ち上げた。MQAの役割は、「マレーシア認証評価フレームワーク(MQF)」に即して高等教育機関全体の認証評価を担うことにあり、MQFに盛り込まれた求められるべき人材像と高等教育のラーニングアウトカム項目にそって質保証が行われる。こうした質保証活動強化の背景には、海外との連携を有利に進めるうえでも重要であり、MQAの認証評価活動は他国との連携にも配慮がなされ、オーストラリアやニュージーランド、タイ、シンガポールなどの認証評価基準も考慮されている。
- 2) 1990年代後半から急増したマレーシアへの留学生のうち、当初は中国人留学生在が全体の三割を占めて

いた。しかしながら近年では、引き続き中国人留学生絶対数では多いものの、かわってインドネシアからの留学生が急増しており、加えて中東諸国（イラン、イエメン、イラク、サウジアラビアなど）や、アフリカ諸国（ナイジェリア、ボツワナ、スーダン、ソマリア、リビア、ケニアなど）からの留学生が増加し始めている。さらに、同じアジアでも、バングラデシュ、パキスタン、モルジブ、インド、スリランカなど南アジアの国々も含まれる。彼らのなかには、マレーシアのトランスナショナル・プログラムを利用し、比較的安い費用で英語を習得した上でイギリスやアメリカ、カナダ、オーストラリアなど欧米の英語圏に再留学することを狙う留学生もでてくるようになり、それが留学生増加の一因となっている。言い換えれば中東やアフリカを、アジアを介して欧米と結ぶ国際学生移動の「トランジット・ポイント」となっているのである。

参考文献

- 小木裕文 (1990) 「マレーシアの華人社会と教育」『東南アジア華人社会と東アジアの発展に関する比較研究報告』文部省科学研究補助金重点領域研究「東アジアの経済的・社会的発展と近代化に関する比較研究」G 班報告書, 51-65 頁。
- 小木裕文 (1995) 『シンガポール・マレーシアの華人社会と教育変容』光生館。
- 庄司博史 (2010) 「『資産としての母語』教育の展開の可能性」『ことばと社会』12号, 7-47 頁。
- 杉村美紀 (1997) 「マレーシアにおける国民教育政策の変化と多文化主義」『国立教育研究所研究集録』35, 31-43 頁。
- 杉村美紀 (2000) 『マレーシアの教育政策とマイノリティ：国民統合のなかの華人学校』, 東京大学出版会。
- 杉村美紀 (2010) 「高等教育の国際化と留学生移動の変容：マレーシアにおける留学生移動のトランジット化」『上智大学教育学論集』第44号, 37-50 頁。
- 田村慶子 (2013) 『多民族国家シンガポールの政治と言語：「消滅」した南洋大学の25年』明石書店。
- Kua Kia Soong (2005), *New Era Education*, Pedaling Jaya, Malaysia, Strategic Information Research Development.
- Kua Kia Soong (2008), *The Chinese Schools of Malaysia: A Protean Saga* (4th edition), Kajang, Selangor D.E., Malaysia: Malaysia Centre for Ethnic Studies, New Year College (First Published in 1985)
- Lee Ting Hui (2011), *Chinese Schools in Peninsular Malaysia: The Struggle for Survival*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.
- Ministry of Higher Education Malaysia (2011), *Higher Education Malaysia: Internationalisation Policy 2011*, July 2011.
- Mok Soon Chong (2014), "Message from the Principal: The Direction of Chinese Higher Education of Dong Jiao Zong: Towards New Era University" (INAUGURAL MESSAGE), <http://www.newera.edu.my/principal.php?id=49> (cited on December 24, 2014)
- Tan, Irene Ai Lian (2011), "An Exploration of African Students in Malaysia", *International Student Mobility and Transnational Higher Education in Asia and Oceania* (Report of Grants-in-Aid for Scientific Research by JSPS 2007-2009, Project Leader: Sugimura Miki) Jan. 2011, pp.137-144.
- 全国十五個華団領導機構 (1983) 『国家文化備忘録特輯』, 全国十五個華団領導機構。
- 馬來西亞華語學校董事連合會總會・教師會總會 (1993) 『独大史料集』Kuala Lumpur: 馬來西亞獨立大學

有限公司。

<謝辞>

拙稿をまとめるにあたり、小木裕文教授より長年にわたりその御研究に多くのことを学ばせていただきましたことに、あらためて心から感謝申し上げます。

(杉村 美紀, 上智大学総合人間科学部教授)

Higher Education Policy and Chinese Higher Education in Malaysia in the Context of Internationalization

Chinese education in Malaysia has been regarded as a very crucial means of preserving Chinese traditional culture and language, and the Chinese community has attached importance to this mother tongue education. However, the Malaysian government has implemented national education policy focusing on Malay culture and the Malay language as the national language, and only Chinese primary schools have been recognized as part of the public education system in Malaysia while Chinese independent schools in secondary school education have not been regarded as formal schools. The plan to establish a Chinese higher education institution called Merdeka University was proposed by the Chinese community organizations in the late 1960s, but the government finally rejected the plan in the early 1980s. This was also the time when the only Chinese higher education institution, Nanyang University in Singapore, was integrated into the National University of Singapore.

On the other hand, in the context of internationalization in the 1990s, the Malaysian government started internationalization of higher education and tried to promote privatization and diversification of higher education. With this change of policy, many private institutions were established. The Chinese community tried to establish Chinese colleges and Southern College was recognized in 1996, followed by the establishment of New Era College (1997) and Han Jiang International College (1998) as Chinese medium private colleges.

Taking a look at the case of New Era College, it can be pointed out that there are two strategies in Chinese higher education institutions in the context of internationalization. First, the College asserts the importance of multi-lingual education instead of focusing on Chinese only and they take English as a “global language” and Malay as the national language. They say that the reason they teach Chinese, their mother tongue, is not just for cultural preservation today. Secondly, the College has been trying to make a diversified network not only in Malaysia but with other countries as well by introducing transnational programs. These strategies are similar to the government’s policy of internationalization of higher education.

The subject of national integration with human resource development has remained an important national goal and the Chinese community should consider establishing a balance between their educational needs and the policy. However, the Chinese community’s view of mother tongue education has also changed and the function of Chinese higher education institutions seems to have shifted from mother tongue education for cultural preservation to multi-language education to build practical strength. This is the new perspective of Chinese education in the context of internationalization.

